一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では20名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

財政状況を示す指標の捉え方

民主・市民ネット　道畑（みちはた）　克雄（かつお）

質問　健全化判断比率や財政力指数などの財政状況を示す各指標があらわす数値と財政の実態をどう捉えているか。

答弁　健全化判断比率で基準を超える指標はないが、実質公債費比率は中核市の平均より良いものの交付税措置のある起債が多いため市民一人当たりの公債費は平均より高い。中核市最低の財政力指数は交付税依存の財政構造を示し、経常収支比率は職員数削減等により人件費比率は若干良いものの扶助費や公債費の比率が悪い状況である。（財務部長）

市立小・中学校の再編計画

市民クラブ　井田（いだ）　範行（のりゆき）

質問　再編計画ではどこの学校を廃止するか示されていないが、その時期とスケジュールを聞きたい。

答弁　再編計画成案後、学校教育審議会への諮問、答申、保護者や地域の方々との協議を経て保護者の統合同意書提出まで概ね1、2年、統合校の交流事業実施や校名等の検討、施設整備など開校までさらに2年から4年程度必要となる。第1期の市内中央部地区の中学校再編は順調に進めば平成25年度にも答申されるものと考える。（教育長）

新函館駅・現函館駅間のJR経営分離

市政クラブ　出村（でむら）　勝彦（かつひこ）

質問　JR経営分離への結論はJR北海道と知事と3者で話し合い、年内ではなく経営継続に向け息の長い運動を展開すべきではないか。

答弁　私なりにかなりの決意をもってこの問題解決に当たっている。最も望ましいのは、JRの経営継続であるが、様々な選択肢を排除することにはならない。国の一定の判断が年内に示される時に北海道新幹線だけが決定に至らなかったということにならないように地域としても最善の努力をしていきたい。（市長）

社会教育・文化芸術施設の整備

公明党　松宮（まつみや）　健治（けんじ）

質問　博物館等の点在する各施設を市民や観光客が利用しやすいよう、西部地区に二元化したミュージアムの開設について考え方を聞きたい。

答弁　博物館、北方民族資料館、北洋資料館、文学館等に貴重な資料を収蔵・展示しているが、市内に点在しているため観覧するには利便性が低く、入館者数も低迷している。このことから西部地区において資料等を一元化し、地域の歴史や文化、自然等を体系的に学べる施設を整備する方向で検討している。（教育長）

市長の並行在来線の見解

市政クラブ　浜野（はまの）　幸子（ゆきこ）

質問　市は現函館駅・新函館駅間については、並行在来線には当たらないとしてきたが、現在もこの見解に変更はないか。

答弁　前市政のもとで、両駅間は新幹線運行の延長上に位置付けられるべきとしてJR北海道に経営継続を求めてきた経過があるが、11月24日に北海道から経営継続は難しいと受け止めざるを得ないと回答があった。私としては多くの新幹線利用者を運ぶアクセス路線として重要であると認識しており鉄路維持に全力を尽くしたい。（市長）

災害時多目的船に対する見解

公明党　茂木（もぎ）　修（おさむ）

質問　大規模な災害が起きた際に沖合で治療などにあたる災害時多目的船いわゆる病院船について見解を聞きたい。

答弁　国で検討している病院船は国内外での災害時支援・医療活動支援の観点から大変意義があると認識し、母港として函館港がふさわしいと考え、議員連盟や関係府省の方々に話をしてきた。函館港が母港となれば地域医療や地域経済に大きな効果があると考えているので、国の調査・検討の動きを注視し、適宜適切に対応したい。（市長）

交通機関乗車料金助成制度の見直し

日本共産党　市戸（いちのへ）　ゆたか

質問　1年間、実態調査したうえで新制度に見直してはどうか。日本一の福祉都市にするというのに当該制度の見直しは拙速すぎるのではないか。

答弁　現行制度のまま調査しても利用率による助成なので利用実績による助成方式に改めるものである。今後、高齢化率が30％を超え40％に向かう時代に40年前と同じように助成するのは検討すべき問題で、慎重に様々な意見を聞きながら制度設計していきたい。（市長・福祉部長）

高齢者の不安解消と安全確保

民主・市民ネット　斉藤（さいとう）　佐知子（さちこ）

質問　高齢者の安全安心のための救急医療情報キットの実施と緊急通報システムの充実については、どのように考えているのか。

答弁　一人暮らしの高齢者の日常生活における不安の解消及び安全の確保を図るため、持病などの情報を保管し、万一の際の迅速な救命活動に役立つ救急医療情報キットは、平成24年度の導入に向け検討を進めており、緊急通報システムは身体的要件について一定の年齢に達した方の要件緩和等を検討している。（福祉部長）

保育士の配置基準と危機管理

市民クラブ　工藤（くどう）　篤（あつし）

質問　東日本大震災を受け、危機管理の側面から従来の基準にとらわれない独自の配置基準の検討が必要と考えるがどうか。

答弁　国の配置基準は、0歳児3人に対し保育士1人だが、公立保育園や民営化後の私立保育園では、0歳児2人に対し保育士1人を配置しており、また、その他の私立保育園には、国の基準より1人多く配置できるよう市が助成している。配置基準の見直しは、全国共通課題として市長会等で議論していきたい。（福祉部長）